平成 18 年 2 月 24 日

各　　位

会社名　　株式会社フュージョンパートナー
代表社名　代表取締役社長 CEO　木下　朝太郎
（コード 4845 大証ヘラクレス G）
問合せ先　上級執行役員副社長 COO　土元　克則
（TEL 03-6418-3960）

株式交換による株式会社イー・アライアンスの完全子会社化に関するお知らせ

当社と株式会社イー・アライアンス（本社：東京都千代田区、代表取締役：四方田毅 http://ealliance.jp/）は、当社が株式会社イー・アライアンスにおける株主総会での決議を条件に、同社を株式交換により完全子会社化することで合意し、平成 18 年 2 月 24 日開催の両社の取締役会を経て、「株式交換契約書」を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1　株式交換による完全子会社化の目的

当社は、企業の価値評価事業を手がける株式会社イー・アライアンスを株式交換により完全子会社化いたします。

株式会社イー・アライアンスは企業の提携、合併、買収に関する調査、情報提供、開発、研究、仲介及び指導等を事業として行っており、同分野における高度なスキルを持った会計士、弁護士等の専門家を組織する企業価値評価事業に特化した企業であります。

当社はプロモーション・メディア事業、CRM サービス事業及びデータベース・コンテンツ事業の 3 つの事業領域を核として、現存事業とのシナジーを重視した M&A による事業成長を経営戦略のひとつの軸として取り組んでおります。

このたび株式会社イー・アライアンスを子会社化することにより、財務及び事業両面からの適正な企業価値評価を迅速に行うことが可能となり、当企業集団の各事業分野とのシナジー効果による事業の拡大と経営資源の集中化に大きく貢献するものと考えております。

また、金融市場の規制緩和が進む中で、当社では一層の事業拡大をはかるためにコンプライアンスを最重要視しており、株式会社イー・アライアンスの子会社化により事業提携及び M&A 等の実施手法の適正な活用とコンプライアンスの強化をはかり、成長を加速する効果が見込まれます。

2　株式交換の条件等

（1）　株式交換の日程

平成 18 年 2 月 24 日　株式交換契約書承認取締役会
平成 18 年 2 月 24 日　株式交換契約書の締結
平成 18 年 3 月 14 日　株式会社イー・アライアンスにおける株式交換契約書承認株主総会
平成 18 年 3 月 30 日　株式交換の日、株券交付日

当社は、商法 358 条第 1 項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施いたします。

（2） 株式交換比率

	株式会社フュージョンパートナー （完全親会社）	株式会社イー・アライアンス （完全子会社）
株式交換比率	1	27

（注） 1. 株式の割当比率

株式会社イー・アライアンスの株式 1 株に対して、株式会社フュージョンパートナー株式 27 株を割当て交付する。

2. 株式交換比率の根拠

（イ） 株式会社イー・アライアンスの企業価値の評価

当社は、第三者の企業価値算定機関である田中法律会計税務事務所に対し株式会社イー・アライアンスの株式価値の算定を依頼し、田中法律会計税務事務所はディスカウンテッド・キャッシュ・フロー（DCF）法により同社の株式価値の評価を行った。

（ロ） 株式会社フュージョンパートナーの企業価値の評価

株式会社フュージョンパートナーの株式は大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場されており、その株式価値は投資家による日々売買価格として容易に認識可能である。当社と株式会社イー・アライアンスは、当社の株式価値を市場での株価の平均値をもとに算定することが適切と判断し、発行決議直前 1 ヶ月間の終値とした。

（ハ） 株式交換両当事会社の判断

両当事会社は、上記の方法により算定された株式価値の評価を公正妥当なものであると判断し、最終的な検討、協議を行い、当社 1 に対し株式会社イー・アライアンス 27（株式会社イー・アライアンス 1 株に対して当社株式 27 株を割当交付）の比率をもって本件株式交換を行うことを決定した。

3. 株式交換により発行する新株式数

普通株式 6,480 株

4. 発行する株式に対する利益配当金の計算は、平成 18 年 1 月 1 日を起算日とする。

（3） 株式交換交付金

株式交換の交付金の支払は行わない

3 株式交換の当時会社の概要

（1）商号	株式会社フュージョンパートナー （連結）	株式会社イー・アライアンス
（2）事業内容	マーケティング・プロモーション事業、CRM サービス事業、データベース・コンテンツ事業	企業調査、評価事業
（3）設立年月日	昭和 62 年 2 月 20 日	平成 11 年 11 月 16 日
（4）本店所在地	東京都渋谷区渋谷 3-12-22	東京都千代田区三崎町 3-10-17
（5）代表者	代表取締役社長 CEO 木下朝太郎	代表取締役 四方田 毅
（6）資本金	1,126,748 千円 （平成 17 年 12 月 31 日現在）	12,000 千円 （平成 17 年 12 月 31 日現在）
（7）発行済株式総数 （自己株式除く）	142,667 株 （平成 17 年 12 月 31 日現在）	240 株 （平成 17 年 12 月 31 日現在）
（8）株主資本	1,615,962 千円 （平成 17 年 12 月 31 日現在）	11,797 千円 （平成 17 年 12 月 31 日現在）
（9）総資産	1,851,062 千円 （平成 17 年 12 月 31 日現在）	22,233 千円 （平成 17 年 12 月 31 日現在）

（10）決算期	6 月	12 月
（11）従業員数 （平成 18 年 12 月 31 日現在）	64 名 （平成 17 年 12 月 31 日現在）	2 名 （平成 17 年 12 月 31 日現在）
（12）主要取引先	エイジェイシーシー株式会社 株式会社リクルート	中央三井信託銀行
（13）大株主及び持株比率 （平成 18 年 12 月 31 日現在）	島津英樹 7.52% 大阪証券金融株式会社 7.12% 田村健三 5.81% JAT アセットマネジメント有限会社 4.20% 野口英吉 2.96% ステート　ストリート　バンク　アンド　トラストカンパニー 1.40% 中嶋輝雄 1.20% 大塚弘澄 1.19% 濱岡行則 1.12% マネックス証券株式会社自己 1.06%	四方田毅 70% 大塚弘澄 30%
（14）主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行	三井住友銀行、みずほ信託銀行
（15）当事会社の関係	資本関係：なし 人的関係：株式会社イー・アライアンス代表取締役の四方田毅は当社子会社である株式会社オルタスクリエイトの社外取締役を兼務しております。 取引関係：なし	

（16）最近 3 決算期間の業績　　（単位：千円）

	株式会社フュージョンパートナー（連結）（完全親会社）			株式会社イー・アライアンス（完全子会社）		
決　算　期	平成 15 年 6 月期	平成 16 年 6 月期	平成 17 年 6 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	平成 17 年 12 月期
売　上　高	321,919	516,249	1,026,453	8,398	37,311	24,412
営 業 利 益	860	△50,657	△137,568	△2,525	3,269	17,352
経 常 利 益	△797	△58,260	△166,770	△2,525	3,298	17,352
当 期 純 利 益	△33,923	△252,010	△314,848	△2,525	3,228	10,326
1株当たり当期純利益（円）	△1,828.37	△2,248.08	△2,417.30	△42.08	53.80	43.02
1株当たり年間配当金（円）	3,000	500	500	―	―	―
1株当たり株主資本（円）	41,106.51	7,832.62	8,752.51	△29.26	24.51	49.15
総　資　産	813,927	1,132,256	1,326,117	6,314	7,669	22,233

（注）株式会社フュージョンパートナーは平成 16 年 6 月 21 日付けで 1 株を 6 株に分割しております。
株式会社イー・アライアンスの平成 17 年 12 月期は決算期変更のため 3 ヶ月間の業績であります。

●ご参考
株式会社イー・アライアンスの今期（平成 18 年 1 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日まで）業績見通し

	平成 18 年 12 月期
売　上　高	120 百万円
経　常　利　益	40 百万円
当　期　純　利　益	23 百万円

4　株式交換後の状況

（1）商号　　株式会社フュージョンパートナー
（2）事業内容　　CRM サービス事業、プロモーション・メディア事業、データベース・コンテンツ事業
（3）本店所在地　　東京都渋谷区渋谷 3-12-22
（4）代表者　　代表取締役社長 CEO　木下　朝太郎

（5）資本金　　1,126,748 千円（平成 17 年 12 月 31 日現在）
（株式交換により増加する資本金はありません）

（6）業績に与える影響

今後の当社連結業績において、シナジー効果が発揮され、特に当企業集団の各事業における業務提携先拡大に大きく貢献するものと考えております。

今後の当社連結業績に与える影響は、売上・利益の向上が見込まれますが、その額につきましては現在精査中であり、合理的に算出できた段階で公表いたします。

以　上